

# 由利本莊市食料・農業・農村基本計画資料

令和3年3月

目次

統計表 . . . . . 1

食料・農業・農村事業一覽表 . . . . . 6

統計表

●表 1-1 人口の推移（国勢調査）

区分	昭和 45年	昭和 50年	昭和 55年	昭和 60年	平成 2年	平成 7年	平成 12年	平成 17年	平成 22年	平成 27年
総数 (人)	95,428	94,029	95,748	96,589	95,489	94,410	92,843	89,555	85,229	79,927
0～14歳 (人)	23,344	20,445	19,797	19,714	17,966	15,560	13,316	11,280	9,953	8,551
15～64歳 (人)	65,036	64,912	65,456	64,325	62,347	59,959	57,360	54,011	50,059	44,556
うち 15 ～29歳	22,170	21,271	18,984	15,797	14,458	14,402	14,608	13,340	11,113	9,322
65歳以上 (人)	7,048	8,658	10,494	12,550	15,154	18,860	22,162	24,197	24,700	26,427
若年者比率 (%)	23.2	22.6	19.8	16.4	15.1	15.3	15.7	14.9	13.0	11.7
高齢者比率 (%)	7.4	9.2	11.0	13.0	15.9	20.0	23.9	27.0	29.2	33.2

●表 1-2 産業別人口の推移（国勢調査）

区分	昭和 45年	昭和 50年	昭和 55年	昭和 60年	平成 2年	平成 7年	平成 12年	平成 17年	平成 22年	平成 27年
総数 (人)	51,952	50,474	50,660	50,986	50,248	49,027	47,482	44,021	40,727	38,878
第1次産業 比率 (%)	49.3	38.9	27.4	23.5	18.1	13.6	10.9	11.8	11.0	11.1
第2次産業 比率 (%)	19.6	24.7	32.4	36.7	40.4	41.0	40.1	34.4	32.1	30.6
第3次産業 比率 (%)	31.1	36.3	40.2	39.7	41.4	45.3	49.0	53.4	55.6	57.3

※第1次産業：「農業」，「林業」，「漁業」

※第2次産業：「鉱業」，「建設業」，「製造業」

※第3次産業：前記及び「分類不能の産業」以外の産業

●表 2-1 農家数等の推移（農林業センサス）

		昭和 55年	昭和 60年	平成 2年	平成 7年	平成 12年	平成 17年	平成 22年	平成 27年
専業	戸数 (戸)	397	372	384	340	337	462	617	794
	割合 (%)	4.2	4.2	4.8	4.9	6.1	9.3	14.0	21.4
第1種兼業	戸数 (戸)	3,187	2,542	1,670	1,612	939	761	807	543
	割合 (%)	34.0	29.0	21.0	23.1	16.8	15.3	18.3	14.7
第2種兼業	戸数 (戸)	5,798	5,866	5,895	5,035	4,301	3,752	2,975	2,363
	割合 (%)	61.8	66.8	74.2	72.0	77.1	75.4	67.6	63.9
合計(戸)		9,392	8,780	7,949	6,987	5,577	4,975	4,399	3,700

※専業農家：世帯員の中に兼業従事者が1人もいない農家をいう。

※第1種兼業農家：農業所得を主とする兼業農家をいう。

※第2種兼業農家：農業所得を従とする兼業農家をいう。

●表 2-2 耕地面積（農林業センサス）

単位：ha

	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
田	9,587	9,342	8,985	8,873
畑	1,085	1,146	913	805
樹園地	78	64	63	54
計	10,750	10,552	9,961	9,733

●表 2-3 農家数（農林業センサス）

単位：戸

	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
総農家数	6,328	5,115	5,244	4,485
販売農家	5,577	4,975	4,399	3,700
主業農家	951	770	886	676
準主業農家	2,080	2,023	1,817	1,142
副業的農家	2,546	2,182	1,696	1,882
自給的農家	751	140	845	785

※販売農家：経営耕地面積が30a以上又は調査時期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家をいう。

※主業農家：農業所得が主（農家所得の50%以上が農業所得）で65歳未満の農業従事60日以上の方がいる農家をいう。

※準主業農家：農外所得が主で、65歳未満の農業従事60日以上の方がいる農家をいう。

※副業的農家：65歳未満の農業従事60日以上の方がいない農家をいう。

※自給的農家：経営耕地面積が30a未満かつ調査期日前1年間における農産物販売金額が50万未満の農家をいう。

●表 2-4 経営規模別農業経営体数（農林業センサス）

単位：戸（平成 12 年）経営体（平成 17 年～）

		平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年
経営体数計		5,577	4,975	4,399	3,759
	1ha 未満	1,754	1,529	1,246	1,006
	1～3ha	2,884	2,519	2,170	1,825
	3～5ha	665	634	596	515
	5～10ha	240	249	328	324
	10ha 以上	34	44	59	89

●表 2-5 農業就業人口（農林業センサス）

単位：人

		平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年
計		7,819	7,598	6,593	5,330
年 齢 別	19 歳未満	246	226	117	74
	20～29 歳	127	136	105	85
	30～39 歳	169	116	112	105
	40～49 歳	569	333	180	138
	50～59 歳	1,209	1,249	944	511
	60～64 歳	1,308	958	1,028	881
	65 歳以上	4,191	4,580	4,107	3536

※農業就業人口：自営農業に従事した世帯員（農業従事者）のうち、調査期日前 1 年間に自営農業のみに従事した人又は農業とそれ以外の仕事の両方に従事した人のうち、自営農業が主の人のことをいう。

●表 2-6 水田での農産物生産状況（市農林水産部資料）

単位：ha

		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
主食用米		5679.1	5547.6	5684.6	5657.4	5579.5
加工用米		256.0	462.1	378.4	433.1	373.0
備蓄米 ※注)		681.4	553.1	440.2	373.6	432.4
大豆		241.0	247.3	227.2	225.5	221.5
ソバ		226.3	254.8	289.8	327.5	326.2
飼料作物		363.1	358.5	347.4	344.9	336.4
その他野菜	ミニトマト	4.7	5.3	5.7	5.5	5.0
	アスパラガス	48.9	54.1	54.9	50.3	49.0
	キャベツ	—	—	—	22.9	19.1
	リンドウ	6.4	5.9	4.8	24.0	24.0
	小菊	—	—	—	9.7	8.8
	その他野菜	133.8	127.0	118.4	113.5	99.7
	その他花き	13.9	14.9	12.1	3.0	3.1
果樹		12.7	13.2	13.0	13.4	14.1
葉たばこ		5.7	5.5	5.2	4.3	3.5

※注) 平成 28 年以降重点振興作物の変更により、その他野菜の内訳を変更

表 2-7 秋田しんせい農協における管内主要品目販売実績（農協資料より）

品目	単位	平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度（2 月末）	
		数量	金額（千円）	数量	金額（千円）	数量	金額（千円）
米	30kg 個	874,103	6,155,419	993,303	6,501,668	984,669	6,633,524
民間流通米	30kg 個	694,485	4,300,495	794,991	5,350,064	791,650	5,453,370
加工用米	30kg 個	84,957	291,937	82,334	442,310	70,299	411,448
農林産物		—	890,735		881,977		864,364
葉たばこ	kg	69,192	99,826	59,360	112,211	43,949	79,934
りんどう	千本	4,821	231,253	4,917	225,360	4,824	235,332
アスパラガス	kg	130,129	155,608	135,194	154,078	151,535	177,726
ミニトマト	kg	149,649	104,038	143,240	80,816	116,186	75,572
小菊	本	48,715	20,051	43,724	44,276	792,290	34,714
畜産物		—	1,813,027		1,847,307		1,671,801
子牛	頭	1,495	1,126,371	1,542	1,103,953	1,425	924,376
販売額合計		—	8,880,351		9,257,991		9,194,918

●表 2-8 畜産物の飼養状況（家畜頭羽数調査）

3 月 1 日現在

	令和元年			令和 2 年			令和 3 年		
	販売農家数（戸）	頭数（頭・羽）		販売農家数（戸）	頭数（頭・羽）		販売農家数（戸）	頭数（頭・羽）	
肉用牛	287	4,869	繁 3,659 肥 1,184	275	4,827	繁 3,633 肥 1,194	262	4,718	繁 3,424 肥 1,294
乳用牛	9	395		8	394		7	510	
豚	4	13,442		4	12,023		4	13,820	

※注) 平成 24 年以降の豚については、全農 SPF および農協肥育豚舎の頭数を含む

●表 2 - 9 繁殖雌牛の飼養頭数別農家数と飼養頭数（農林業センサス）

	平成 22 年		平成 27 年	
	農家数 (戸)	頭数 (頭)	農家数 (戸)	頭数 (頭)
1 頭	87	87	40	40
2 頭	82	164	55	110
3~4 頭	101	339	65	226
5~9 頭	82	534	65	419
10~19 頭	45	577	34	413
20 頭以上	21	609	22	739
計	418	2,310	281	1947

●表 3 - 1 保有形態別森林面積（秋田県林業統計） 単位：ha

	平成 22 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
森林面積	89,617	89,380	89,374
国有林	19,459	19,245	19,245
民有林	70,158	70,135	70,128
公有林	13,310	13,403	13,423
市有林	11,104	11,151	11,158
その他	2,206	2,252	2,265
私有林	56,849	56,732	56,705
個人	37,073	36,439	36,447
その他	19,776	202,93	20,258

## 食料・農業・農村関連事業一覧

### ◆食料

事業名	概要
由利本荘市米ブランド支援事業	由利本荘米のブランド力向上に資するための取組を支援する。
連携協定先定番商品販売促進事業費補助金	首都圏の連携協定先で取り扱われている市内産品の事業者が、首都圏で実施する販売促進活動を支援し、市内農家や食品事業者の所得向上を図る。
栄養改善事業	栄養改善事業を成人保健事業や母子保健事業と連携をとりながら展開し、食生活改善展や宅配講座等による健康づくりの普及啓発を図るとともに食習慣の改善及び食育を推進する。
給食指導・衛生管理強化等事業費	学校給食における指導及び衛生管理強化事業として、「食」に関する指導、学校給食調理場の衛生管理強化、市調理員研修等を実施する。

### ◆農業

事業名	概要
環境保全型直接支払対策事業	自然環境の保全に資する農業生産活動の実施を推進する団体の有機農業に対する取り組みを支援する。
経営体育成支援事業	農業の持続的発展を維持しつつ食料安定供給を図るため、適切な「人・農地プラン」が作成され、その中心経営体に位置づけられた経営体を支援する。
新時代を勝ち抜く！農業夢プラン応援事業	戦略作物の産地拡大や経営の複合化、新規就農者の早期定着、6次産業化への発展等により付加価値の創出が出来る取組に必要な機械・施設等の導入を支援し、国内外に打って出る収益性の高い農業経営の確立を図る。
水田利活用作物支援事業	転作作物の作付による水田の有効活用を図るため、そば・えごまの作付拡大と中山間農地等条件不利農地の受け手を支援する。
スマート農業推進事業	労働力不足解消、低コスト化、収量改善を図るため、ドローンを活用したリモートセンシングモデル事業及びドローン購入等を支援する。
新規就農総合対策事業	県内の各試験場等における長期の技術・経営研修を促進し、農業後継者としての担い手の育成を図る。
農業次世代人材投資事業	新規就農者の円滑な経営開始・定着を図るため、経営が不安定な経営開始から5年目までの新規就農者に対し支援を行う。
新時代を勝ち抜く！農業夢プラン応援事業（就農定着）	新規就農者の円滑な経営開始・定着を図るため、認定新規就農者に対し、機械・施設等の導入を支援する。
農地中間管理事業業務受託事業	J Aや県などの関係機関と連携を図って、農地中間管理事業を円滑に進める。
機構集積協力金交付事業	農地中間管理機構を通じて、貸借を行った地域や耕作者、離農者に対し、協力金を交付する。
条件不利農地を担う経営体支援事業	中山間地域等において、担い手が農地中間管理機構を活用して条件が不利な農地を借り受けて規模拡大を図ると共に、農地の保全に取り組む経営体を支援する。
農業経営基盤強化資金利子助成事業 果樹産地再生資金利子補給事業 暴風被害復旧支援資金利子補給事業	農業者が借り受ける資金の利子補給を行うことにより、農家負担の軽減を図る。
経営所得安定対策等推進事業	需要に応じた米の生産及び需給と価格の安定に資するため、米の生産調整等を図るとともに、市地域農業再生協議会の取組を支援する。
病害虫防除協議会事業	水稻の安定生産を図るため、生育期の適切な防除を行う取組を支援する。

畑作振興基金事業	畑作園芸や畜産等の施設整備に必要な貸し付けすることにより、農業経営の活性化を図る。
秋田由利牛生産体制整備事業	秋田由利牛の増頭とブランド確立により地域の農畜産業の振興を図るため、必要な対策を実施する。
畜産振興基金事業	畜産等の施設整備や繁殖雌牛・肥育素牛の導入に必要な資金を貸し付けすることにより、畜産経営の活性化を図る。
農業経営者サポート事業	担い手確保のため、農業経営を行う経営体に対し、法人化をはじめとする、様々な支援を行う。
県営ため池等整備事業	安定的な農業用水の確保と農村地域の防災力向上を図るため、ため池等の整備を行う。
県営担い手育成基盤整備事業	効率的な営農や新たな高収益作物の導入を図るため、ほ場・水路・農道等の整備を行う。
農業6次産業化支援事業	地域内で生産される農産物の付加価値化を図るとともに、多様な農産加工品の地産地消を推進し、直売施設等を活用した農業主体型の6次産業化を支援する。

◆農村

事業名	概要
元気な中山間農業応援事業	平地に比べ営農条件が不利な中山間地域を対象に、経営規模は小さくとも一定の所得が確保できるよう支援する。
多面的機能支払事業	農用地、水路、農道等の地域資源の適切な保全管理を推進するため、地域の共同活動等に対し、支援する。
中山間地域等直接支払交付金事業	農業生産条件の不利な中山間地域等において、農用地を維持・管理していくため、地域で取り組んでいる農業生産活動に対し、支援する。
民有林造林促進事業	民有林の保続培養、森林生産力の向上並びに地域林業の振興を図る。
市有林管理事業	搬出間伐や、枝打ち、除伐、下刈りによる適切な林地の管理を行う。
漁港施設機能保全事業	市内3漁港の長寿命化対策や航路の浚渫等を行い、漁港の機能保全を図るとともに、漁船の安全な操業を確保する。
森林経営管理事業	森林環境譲与税を活用し、新たな森林管理システムに沿った森林整備・森林経営を実施する。